

第33回（令和4年度）手話通訳技能認定試験問題

I 障害者福祉の基礎知識

II 聴覚障害者に関する基礎知識

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
2. 解答用紙（マークシート）は別に配る。解答用紙は、一枚で、左半分は「I 障害者福祉の基礎知識」、右半分は「II 聴覚障害者に関する基礎知識」の解答欄になっている。
3. 解答用紙に受験番号・氏名をまず記入すること。
4. 解答は、問題ごとに、解答用紙の所定の欄に記入すること。
5. 解答用紙の記入については、問題冊子の表紙の裏を参照すること。
6. 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。

解答用紙（マークシート）の記入例

1. 氏名と受験番号の記入例

氏名が「情文太郎」で受験番号が「900123」である場合、下記のようになる。

フリガナ	ジョウブン タロウ
氏名	情文太郎

受験番号					
9	0	0	1	2	3
①	①	①	●	①	①
②	②	②	②	●	②
③	③	③	③	③	●
④	④	④	④	④	④
⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤
⑥	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥
⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦
⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧
●	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨
⑩	●	●	⑩	⑩	⑩

注意事項

- 必ず、HB・Bの鉛筆・シャープペンシルを使用すること。
- 受験番号欄及び解答欄は、次の正しい例のようにマークすること。
正しい例 (○ → ●)
悪い例 (○ → ~~○~~ ~~○~~ ~~○~~ ~~○~~ ~~○~~)
- マークは、2の正しい例に従い、枠の外にはみ出さないように注意すること。
- マークを訂正する場合は、プラスチック製消しゴムで完全に消してから、マークし直すこと。

2. 解答の記入例

各問には、1から4まで四つの選択肢があるので、そのうち正しい答えを一つ選び、解答用紙に記入すること。

[例]

1 日本の首都がある都市はどこか、下の中から一つ選びなさい。

- 青森
- 東京
- 大阪
- 熊本

正解は「2」であるので、下記のようにマークする。

問1 ① ● ③ ④

I 障害者福祉の基礎知識

1 リハビリテーションの理念として最も適切なものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 社会的に弱い立場に置かれている人々が本来持っている潜在的な力を活かそうとする。
2. 障害者の生活における物理的、精神的、社会的障壁を取り除いていこうとする。
3. どんなに障害が重くても地域の中で普通に暮らすことを目指す。
4. ライフステージのすべての段階において障害者の全人間的復権を目指す。

2 日本における障害当事者による自立生活運動に関する記述として最も適切なものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 家族や専門職による保護的な環境下での生活が送れるように主張した。
2. 経済面や日常生活動作を重視した自立の考え方を強調した。
3. 在宅の障害者が一生を過ごすことができるよう、入所施設の建設を要求した。
4. 自立生活センターが設立され、当事者による権利擁護活動が展開された。

3 障害者基本法に関する記述のうち誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 何人も、障害者に対して、障害を理由として差別してはならないとしている。
2. 障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上での社会的障壁に観念は含まれていない。
3. 全て障害者は、可能な限り、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保されるとしている。
4. 障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に推進することを目的としている。

4 次の文は、「障害者の権利に関する条約（障害者権利条約）」日本政府公定訳にある「合理的配慮」の定義である。（ ）にあてはまる語句を、下の中から一つ選びなさい。

障害者が他の者との平等を基礎として全ての人権及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合に必要とされるものであり、かつ、（ ）をいう。

1. 均衡を失した又は過度の負担を課さないもの
2. 社会全体が一致してその必要を認めるもの
3. 障害のある人自身が必要を訴えたもの
4. 他の者に不利益を与えないもの

5 ICF（国際生活機能分類）において「参加制約」と表現される状態にあたるものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 吃音^{きつ}がある。
2. 友人関係が形成できない。
3. 話すことができない。
4. 複雑な言葉の理解ができない。

6 次の文の（ ）にあてはまる正しい語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

厚生労働省の「平成28年生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）」の結果によれば、身体障害者手帳所持者のうち障害を原因別にみると、65歳未満では、（ア）を原因とする者の割合が52.5パーセントと最も高く、（イ）を原因とする者の割合は0.2パーセントとなっており、最も低くなっている。

- | | |
|-------------|---------|
| 1. ア：加齢 | イ：事故・けが |
| 2. ア：事故・けが | イ：加齢 |
| 3. ア：出生時の損傷 | イ：病気 |
| 4. ア：病気 | イ：災害 |

7 法令等における「障害」の表記のあり方に関する国の統一的な考え方として最も適切なものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 「障害」の表記は基本的に用いてはならない。
2. 「障^{がい}碍」という表記に順次改める。
3. 「障害」の表記についての見解は定まっていない。
4. 地方自治体においては、「障がい」と表記しなければならない。

8 障害とその定義が示されている根拠法の組合せとして誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 身体障害 —— 身体障害者福祉法
2. 精神障害 —— 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
(精神保健福祉法)
3. 知的障害 —— 知的障害者福祉法
4. 発達障害 —— 発達障害者支援法

9 次の文の（ ）にあてはまる正しい語を、下の中から一つ選びなさい。

児童福祉法で、放課後等デイサービスとは、学校教育法第1条に規定する学校（幼稚園及び大学を除く。）に就学している障害児につき、授業の終了後又は休業日に（ ）その他の厚生労働省令で定める施設に通わせ、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他の便宜を供与することをいう。

1. 学童保育所
2. 児童発達支援センター
3. 障害児相談支援センター
4. 保健センター

10 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に基づく障害福祉サービスのうち、介護給付にあたるものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 共同生活援助
2. 重度障害者等包括支援
3. 自立生活援助
4. 日常生活用具給付等事業

11 障害者総合支援法に定められていない役割を、下の中から一つ選びなさい。

1. 苦情解決責任者
2. サービス管理責任者
3. 就労支援員
4. 相談支援専門員

12 障害者総合支援法における市町村の役割として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 障害者介護給付費等不服審査会の設置
2. 障害福祉サービス事業者等の指定
3. 精神通院医療についての支給認定
4. 補装具費の支給決定

- 13 次の文が示す障害者総合支援法に基づく相談支援として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

サービス利用支援と継続サービス支援を目的に、主に、障害者の心身の状況、おかれている環境、サービスの利用意向を勘案し、適切なサービスや支援の内容等を定めたものを作成する。

1. 基本相談支援
2. 計画相談支援
3. 地域移行支援
4. 地域定着支援

- 14 次の文の（ ）にあてはまる語の組合せとして正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスは、義務的経費に位置づけられる（ア）と、裁量的経費に位置づけられる（イ）とに大きく分けられる。

- | | |
|---------------|------------|
| 1. ア：介護給付 | イ：訓練等給付 |
| 2. ア：訓練等給付 | イ：介護給付 |
| 3. ア：自立支援給付 | イ：地域生活支援事業 |
| 4. ア：地域生活支援事業 | イ：自立支援給付 |

15 次の文の（ ）にあてはまる正しい語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

高齢障害者が増加していることを受け、障害福祉サービスの指定を受けた事業所が（ア）サービスの指定を受ければ、類似性のある（イ）サービスを特例的に提供できるようになっている。これにより利用者が65歳以上になっても同一事業所を継続利用できることが期待されている。

- 1. ア：共生型 イ：介護保険
- 2. ア：共生型 イ：居宅介護
- 3. ア：自立型 イ：介護保険
- 4. ア：自立型 イ：居宅介護

16 障害者総合支援法に基づく共同生活援助（グループホーム）に関する記述として最も適切なものを、下の中から一つ選びなさい。

- 1. 障害者支援施設への入所が進められているため、総数は年々減少している。
- 2. 市町村による地域生活支援事業として位置づけられている。
- 3. 重度化・高齢化に対応できる日中サービス支援型がある。
- 4. 夜間に介護が必要な場合は、共同生活介護（ケアホーム）が利用できる。

17 障害者総合支援法に基づいて市町村が実施する地域生活支援事業に含まれていないものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 意思疎通支援を行う者の養成
2. 市民後見人等の人材の育成及び活用を図るための研修
3. 障害者に対する理解を深めるための研修及び啓発
4. 職場適応援助者（ジョブコーチ）の養成

18 次の文の（ ）にあてはまる数の組合せとして最も適切なものを、下の中から一つ選びなさい。

厚生労働省が令和3（2021）年に発表した「障害者雇用状況の集計結果」によると、法定雇用率（ア）パーセントが適用される民間企業において、これを達成している割合は（イ）パーセントであった。

1. ア：2.0 イ：47.0
2. ア：2.0 イ：68.0
3. ア：2.3 イ：47.0
4. ア：2.3 イ：68.0

19 障害者雇用納付金制度に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 国や地方公共団体などの公的機関も対象である。
2. 障害者雇用に伴う事業主の経済的負担の調整を図る。
3. 障害者雇用納付金と障害者雇用調整金は同額である。
4. 常用労働者数 300 人以上の企業が対象である。

20 成年後見制度に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 後見開始の審判を受けた者には、選挙権が与えられない。
2. 成年後見人等は、厚生労働大臣によって選任される。
3. 成年後見人は、被後見人の意思や自己決定を尊重する必要がある。
4. 法定後見制度は、後見、保佐の 2 類型である。

Ⅱ 聴覚障害者に関する基礎知識

1 両耳の聴力の差が大きい場合、聴力の悪い方の耳にある程度大きな音を聞かせると、聴力が良い方の耳に伝わり、正確な聴力検査の結果が得られないことがある。この際、聴力の良い方の耳に雑音を聞かせて音が聞こえないようにすることを何とというか、下の中から一つ選びなさい。

1. ノイズキャンセリング
2. マッピング
3. マスキング
4. リクルートメント

2 突発性難聴に関する記述として最も適切なものを、下の中から一つ選びなさい。

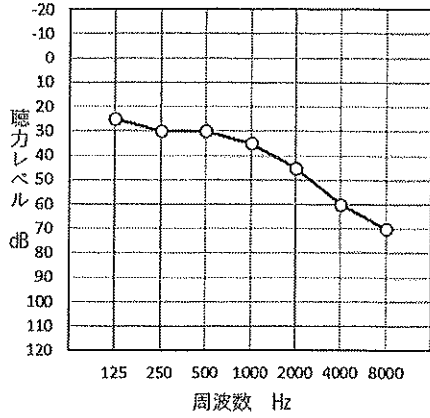
1. 高度感音難聴であることが多い。
2. 繰り返し難聴が生じる。
3. めまいを伴うことはない。
4. 両側性難聴であることが多い。

3 新生児聴覚スクリーニング検査で使用されるものを、下の中から一つ選びなさい。

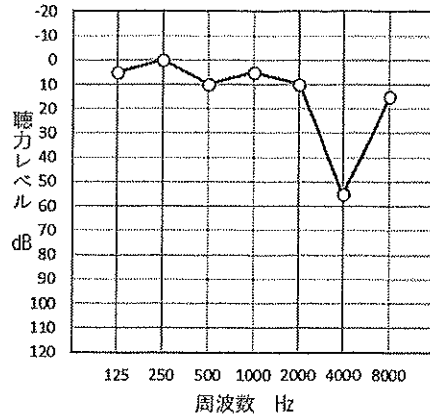
1. インピーダンス・オージオメトリー
2. 自動聴性脳幹反応検査 (AABR)
3. 条件詮索反応検査 (COR)
4. ピープショウテスト

4 次のオーディオグラムのうち、高音漸傾型の聴力型を、下の中から一つ選びなさい。

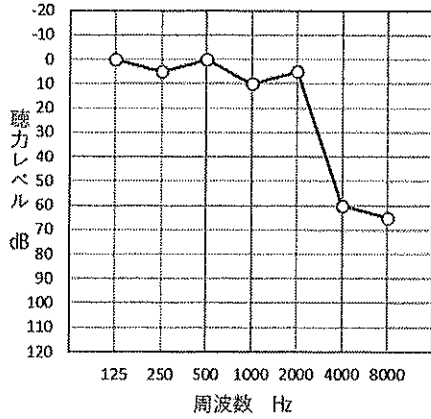
1.



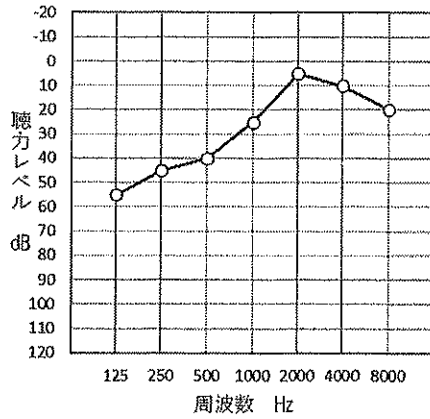
2.



3.



4.



5 聴覚情報処理障害（APD）に関する記述として最も適切なものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 身体障害者手帳の取得が可能である。
2. 人工内耳の適用対象となる。
3. 中耳の病変によって引き起こされ、治療可能である。
4. 聴力は正常であるが、雑音下の聴取に困難がある。

6 盲ろう者の原因疾患の一つであるアッシュャー症候群に関する記述として最も適切なものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 成長に従い、網膜色素変性症を発症し、徐々に進行する。
2. 知的障害を伴うことが多い。
3. 妊娠時のウイルス感染が原因で発症する。
4. 発生率は1,000人に1人程度の遺伝性疾患である。

7 令和3（2021）年、関東地方に、手話ができる職員が配置されるなど、高齢聴覚障害者に配慮した専用フロアを持つ特別養護老人ホームが開所した。その施設があるのはどこか、下の中から一つ選びなさい。

1. 川崎市
2. さいたま市
3. 千葉市
4. 横浜市

8 次の文の（ ）にあてはまる最も適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

2006（平成18）年、国連総会で採択された（ア）では、「言語」とは、音声言語及び（イ）その他の形態の（ウ）をいう。」と明記された。

- | | | |
|--------------|--------|---------|
| 1. ア：国際人権規約 | イ：手話 | ウ：少数言語 |
| 2. ア：障害者権利条約 | イ：手話 | ウ：非音声言語 |
| 3. ア：国際人権規約 | イ：書記言語 | ウ：非音声言語 |
| 4. ア：障害者権利条約 | イ：書記言語 | ウ：少数言語 |

9 令和3（2021）年6月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が改正された。この改正に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 民間事業者による社会的障壁の除去の実施に係る必要かつ合理的な配慮の提供を義務付けた。
2. 身体障害、精神障害、知的障害だけでなく、発達障害についても対象となった。
3. 手話が言語であることを明確に位置づけた。
4. 障害を理由とする差別を行った者に対して、罰則が定められた。

10 厚生労働省と文部科学省が令和2（2020）年度より、聴覚障害児への切れ目のない支援を継続するための事業を推進している。協議会の設置、関係機関との連携、家族支援、巡回支援、聴覚障害児支援に関する研究会の開催等、適切な情報提供・支援を目的とした事業を、下の中から一つ選びなさい。

1. 聴覚障害者のための意思疎通支援事業
2. 聴覚障害児支援中核機能モデル事業
3. 地域子ども・子育て支援事業
4. 特別支援教育総合推進事業

11 手話言語法の制定に向けて全日本ろうあ連盟が示している、ろう者が「言語を獲得、使っていくための5つの基本的な権利」にあてはまらないものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 手話言語を習得する
2. 手話言語を使う
3. 手話言語を統一する
4. 手話言語を守る

12 「手話言語の国際デー」(IDS L)の制定に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 世界ろう連盟(WFD)が制定した。
2. 2018(平成30)年の第1回のテーマは「Nothing About Us Without Us」(私たちのことを私たち抜きで決めないで)だった。
3. 1951(昭和26)年に世界ろう連盟(WFD)が設立された日を記念して7月23日となった。
4. 社会全体で手話言語についての意識を高める手段を講じることの促進を目指している。

13 全日本ろうあ連盟が創立70周年を記念して映画「咲^えむ」を制作した。その主人公である瑞月(みづき)が持っている資格を、下の中から一つ選びなさい。

1. 医師
2. 看護師
3. 作業療法士
4. 薬剤師

14 特別支援学校教諭免許状についての説明のうち誤っているものを、下の
中から一つ選びなさい。

1. 障害種別によって、5領域を定めて授与される。
2. 一定期間の教員経験がない者が免許状を取得するためには、特別支援
学校での教育実習が必須である。
3. 特別支援学級で指導を行う教員についても、取得が義務付けられてい
る。
4. 二種免許状、一種免許状、専修免許状の3区分がある。

15 文部科学省「特別支援教育資料(令和2年度)」によると、聴覚障害者である
児童生徒を教育する特別支援学校高等部本科卒業生の進路に関する記述とし
て正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 五つの障害種別の特別支援学校の中で、就職者の割合が最も高い。
2. 進学・就職する卒業生は、5,000人程度である。
3. 大学、短期大学、高等部専攻科等への進学者の割合が最も多く、5割
を超える。
4. 社会福祉施設等への入所・通所者は、6割程度である。

- 16 次の文章の（ ）にあてはまる最も適切な語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

障害のある児童生徒への教育については、（ア）に応じて特別な場で指導を行うことにより、手厚くきめ細かい教育を行うことに重点をおいた「特殊教育」が長く行われてきた。しかし、平成19（2007）年度からは、幼児児童生徒一人一人の（イ）を把握し、指導及び必要な支援を行うという理念のもと、「特別支援教育」が本格的に開始された。

- | | |
|---------------|----------|
| 1. ア：学力 | イ：発達段階 |
| 2. ア：教育的ニーズ | イ：学力 |
| 3. ア：障害の種類や程度 | イ：教育的ニーズ |
| 4. ア：障害の種類や程度 | イ：発達段階 |

- 17 聴覚障害児に対する指導法の一つである「トータルコミュニケーション」による指導が最初に行われた国を、下の中から一つ選びなさい。

1. アメリカ
2. イギリス
3. スウェーデン
4. 日本

18 令和2（2020）年、スターバックス コーヒー ジャパンが、聴覚に障害のある従業員が中心となって手話で接客する店舗をオープンした。その店舗があるのはどこか、下の中から一つ選びなさい。

1. 石狩市
2. 国立市
3. 京都市
4. 鳥取市

19 赤外線補聴システムに関する記述として最も適切なものを、下の中から一つ選びなさい。

1. ループ状の電線に音響信号を電流として流し、磁界として音の信号を空中に出す。
2. ヒアリングループを用いるため、混信や干渉が起こりにくい。
3. 屋外での使用に適している。
4. 壁を通過しないため、隣室との混信や干渉が起こりにくい。

20 「聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律」の制定によって、令和3（2021）年7月より、公共インフラとして提供が始まった電話リレーサービスを所管している省庁を、下の中から一つ選びなさい。

1. 経済産業省
2. 厚生労働省
3. 総務省
4. 文部科学省